

令和元年第5回（11月）掛川市議会定例会
一 般 質 問 発 言 順 序

- | | | |
|---|-------|-------------|
| 1 | 1 2 番 | 山 本 裕 三 君 |
| 2 | 3 番 | 勝 川 志 保 子 君 |
| 3 | 9 番 | 松 浦 昌 巳 君 |
| 4 | 6 番 | 富 田 ま ゆ み 君 |
| 5 | 1 7 番 | 草 賀 章 吉 君 |
| 6 | 1 1 番 | 窪 野 愛 子 君 |
| 7 | 4 番 | 鈴 木 久 裕 君 |
| 8 | 1 0 番 | 嶺 岡 慎 悟 君 |
| 9 | 1 4 番 | 小 沼 秀 朗 君 |

令和元年第5回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

12/4 AM 12番 山本裕三君

3番 勝川志保子君

PM 9番 松浦昌巳君

6番 富田まゆみ君

17番 草賀章吉君

12/5 AM 11番 窪野愛子君

4番 鈴木久裕君

PM 10番 嶺岡慎悟君

14番 小沼秀朗君

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	山本裕三	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 市民の防災意識向上及び命を守る災害対策に関して (答弁：市長)

近年急速に自然災害が激甚化している中、特に豪雨災害で全国的に大きな被害がもたらされている。そんな中、昨年12月に出された政府中央防災会議の報告書の中には「行政は万能ではありません。皆さんの命を行政に委ねないでください」「避難するかしないか、最後は『あなた』の判断です。皆さんの命は皆さん自身で守ってください」というメッセージがあった。本市においても議員発議で「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」が制定され、市民、企業、行政、議会ともにより高い防災意識の醸成が必要であるという点から以下を伺う。

- (1) ハザードマップ配布、様々な防災情報の発信の場としてスーパーやホームセンター等集客施設との連携強化が必要と考えるが見解を伺う
- (2) スーパーやホームセンター等集客施設で防災に関するアナウンスを定期的に行うことが効果的と考えるが、見解を伺う
- (3) より災害を「我がこと」と思っただけのように、地域の皆様と協働で制作を行う地域別の防災啓発ポスターが必要と考えるが見解を伺う
- (4) 災害時の対応策として、地域のホテルや旅館との利用協定が必要と考えるが見解を伺う

2 保険者機能強化推進交付金に関して (答弁：市長)

「保険者機能強化推進交付金」は、厚生労働省が自治体の介護予防の取り組みを後押しするために、2017年度に創設された。市区町村向けに、65項目の評価指標に基づき実績を毎年度評価し、各自治体への配分額を決めて、都道府県に約10億円、市区町村へ約190億円を、項目の達成度に合わせ配分をしている。さらに、2020年度は交付金を倍増し、約400億円の配分がされるとのことであり、PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化、ケアマネジメントの質の向上、介護予防の推進などにより、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた施策の推進が重要とされている。

- (1) 社会保障改革として、結果を出した自治体にインセンティブとして目に見える形で評価される方向性に向かっていることに関して市長の見解を伺う
- (2) 「地域包括ケア「見える化」システム」の活用状況を伺う
- (3) ケアマネージャーに向けて、ケアマネジメントに関する当市の基本方針をど

のように伝えているか状況を伺う

(4) 福祉用具や住宅改修の利用に専門職が関わっているか伺う

(5) 高齢者の自立支援・重度化防止に向けた施策を推進していくために、必要なことは何か伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	3	氏名	勝 川 志 保 子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	-----------	-----------------

1 メガ風力発電施設等の再生可能エネルギー導入のありかたについて

(答弁：市長)

掛川市とその周辺地域にまたがって国内最大規模といわれる風力発電施設の建設計画（仮称 ウインドパーク遠州東部風力発電事業 株式会社シーテック）が発表されている。市は地球温暖化対策実行計画を改定し、市民電力会社（シュタットベルケ）設立も具体化して、再生可能エネルギー導入を推進しようとしている。持続可能なエネルギー政策となるべき再生可能エネルギーの導入が、自然破壊や安心安全な市民生活をおびやかすものとなっては本末転倒である。野立て太陽光発電に関しては9月からガイドラインができ、ソーラーパネルの適正な導入を促す措置がとられるようになったが、風力発電に対してはどのように考えるのかなど、再生可能エネルギー導入にあたっての市の基本的姿勢を伺う。

- (1) 風力発電をめぐるっては、各地で様々な問題が起こっている。ガイドライン作成を早急に行なう必要性はないのか、風力発電の導入に対しての市の姿勢を伺う
- (2) この計画が実施されれば、工事用の道路建設も含めて、広大な保安林が開発されることとなり、防災の観点からも、市にとって大きなリスクを伴うと考えるが、見解を伺う
- (3) 水源涵養林内の開発が自己水源に与える影響はないのか伺う
- (4) 計画地には鳥獣保護区が広範囲に広がっている。オオタカ、クマタカなどの営巣地を奪い、サシバなどの渡りのルートを妨害する計画でもあるが、希少動物保護の観点から、これらについてどう考えるのかを伺う
- (5) 株式会社シーテックによる地元説明会が開催されている。市は今回のような大規模な事業について「地元」とはどの範囲であり、周知し、合意を得る住民の範囲についてどのように考えているのかを伺う
- (6) 再生可能エネルギーの導入にあたっては、地域循環型エネルギーという視点が重要である。今回のメガ風力発電がそう位置づけられるものなのか見解を伺う

2 安心して年を重ねることができる介護保険の運用について

(答弁：市長)

介護保険制度ができて20年になる。国は高齢化が進む中で、介護保険給付額の抑制をめざし、度重なる制度改変と様々な施策誘導を行ってきた。高い介護保

険料を払いながら、自己負担の利用料が払えず思うようなサービスを受けられない方も多い。また、介護保険制度が複雑でわかりにくい上、利用を自分で決めなくてはならず、市の提供できるサービス内容、ケアプランのマネジメントの力量によってその運用には大きな差が生じる。本当の意味で介護の必要な方を減らし、重度化をさせないためには、軽度なうちに適切な介護につなげることも求められる。高齢者が安心して医療や介護を受けられ、家族にとっても利用しやすい介護保険制度にしていくための市の施策について伺う。

- (1) 高齢化は進行しているが、掛川市の介護認定比率は上がっていない。介護保険を利用していない高齢者が多いということだが、これをどう捉えているのかを伺う
- (2) 市は生涯お達者度、医療や介護に頼らない健康寿命を延ばすことをめざしている。一方で、介護保険を使わないことがよいことで、介護認定を受けることを避けようとする市民意識を感じることもある。市民が権利として介護保険を利用しやすくするためのつなぎをどのように行なっているのか伺う
- (3) 複雑な介護保険の内容を、利用する方々はもちろん、介護する家族や地域の福祉協議会メンバー、地域の窓口ともなる民生委員などにも広く周知していく必要があると考える。市の考えを伺う
- (4) 介護保険を使わない一般介護予防事業では受けられないサービスにはどのようなものがあるか伺う
- (5) 介護保険に早めにつなげ、専門性をもった介護予防や自宅の住宅改修などを行なうことが、重症化を避け、給付費や医療費の削減にもつながると考えるがいかがか
- (6) 要介護者や家族の実情に寄り添い、適切なケアプランのもとで介護を受けることは非常に重要であり、ケアマネジャーの役割も大きい。最初の窓口となる包括支援センターではよりよいケアプランにつなげるため、どのような対応を行なっているのか伺う
- (7) 介護保険は保険料の他に利用料の自己負担がある。利用料が払えないことが原因で必要なサービスが受けられないことはないのか伺う
- (8) 市独自が行なっている事業内容と今後の計画を伺う
- (9) 市内の介護保険利用サービスの中で不足しているものがないかを伺う
- (10) 地域福祉計画「スマイルプラン」は来年度改定が行なわれるが、介護保険制度充実のためにはどのような課題があるか、現時点での市の考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	松浦昌巳	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	------	-------	-----------

1 掛川市の環境政策について

(答弁：市長、教育長)

平成28年3月に、第2期掛川市環境基本計画が策定された。2016～2025年の間の掛川市の環境施策が盛り込まれている。望ましい環境像を、「未来に伝える豊かな地球環境を大切にすまち かけがわ」と設定し、①エネルギーや資源を無駄なく有効に利用したまちづくり、②次代に残す豊かな自然を守り育てるまちづくり、③安全で良好な生活を守るまちづくり、④みんなで学び地域で取り組むまちづくりの4つを基本目標に定めている。昨今の台風の大型化や集中豪雨なども地球温暖化の影響が考えられているなかで、掛川市では、掛川市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」及び掛川市地球温暖化防止実行計画「事務事業編」を改定し、温暖化対策について、より具体的な目標を設定した。そこで、今後進めるべき掛川市の環境政策について市長の所見を伺う。

- (1) スマートシティを実現させるために、公会堂や集会場等への太陽光発電設置助成など行っているが、現在の状況と今後の展開について伺う
- (2) 基本計画では、公用車の軽自動車化や電気自動車の導入を積極的に行うとしているが、現在の進捗と今後の見通しを伺う
- (3) 緑の保全による温暖化対策の推進として、緑のカーテン普及活動があるが、昨今、緑のカーテンの意識が薄れているように感じるが、一般家庭から事業者等の緑のカーテン設置状況を伺う
- (4) 今年の夏から、小中学校にエアコンが設置され学習環境は整備された。環境問題や温暖化対策等、子供から大人に伝えることはとても効果的だと考える。学校生活の中で環境教育やそれに対応する教師に対しての環境教育をどのように考えているか教育長に伺う
- (5) 今年度1,250万円の森林環境譲与税が予算に計上され、「間伐や人材育成・木材利用促進」に充てるとされているが、今後、温暖化対策推進に向けて新たな施策を伺う
- (6) 不法投棄の問題はごみ問題だけではなく、景観への影響も懸念される。最近では、サイクリングやウォーキングをする市民が増加している。健康増進とパトロールを兼ねた市民や団体との協定など結べないか伺う
- (7) 今年発生した台風の影響で川も水田も増水した結果、田んぼに残された「わら」が水路を塞ぎ民家への浸水に繋がった。そこで、残されたわらや剪定枝をバイオマス発電等に有効活用できないか、現在のバイオマス発電の進捗と合わせて伺う
- (8) 環境への意識を向上させ、市民への浸透を促すためには市民団体の存在が

欠かせない。掛川市には、エコネットワークという団体が組織されており、そこが主催していた環境を考える市民の集いや環境展などイベントがなくなった。今後、環境に対してどのように啓発していくのか所見を伺う

(9) 重点プロジェクトのひとつに安心安全な食生活と食育の推進があるが、地産地消が誰でも出来る環境への最大の配慮（フードマイレージ）であることを学校給食などを通し積極的に推進するべきではないか伺う

(10) 掛川市地球温暖化対策実行計画では「区域施策編」「事務事業編」とともに目標達成するにはかなりの努力が必要である。掛川市が温暖化対策に真剣に取り組む姿勢として、掛川城ライトアップの廃止を考えられないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	富田まゆみ	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	-------	-------	-----------

1 掛川市の防災体制について (答弁：市長)

東日本大震災以降、国内では熊本・北海道・大阪の地震に加え、広島・西日本豪雨の他、今年10月の台風19号による豪雨等、相次ぐ災害に見舞われ、本市でも自然災害への対策がなされている。平成26年には「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」、平成28年には「掛川市国土強靱化地域計画」を策定し、「掛川市は市民協働により、あらゆる自然災害に備えたまちづくりを進めている防災先進都市である」としている。

毎年3月には掛川市国土強靱化地域計画に基づき「地域防災計画」が改訂され、地震、一般、津波、原子力の4つに分けて対策が出されている。

「防災先進都市」掛川市としての取り組みについて伺う。

- (1) 地域防災計画には、様々な災害に取り組むための基本方針が示されている。災害時には消防を含めた770名強の市職員が広域避難所と災害対策本部、本庁、支所に配置され、139の主な業務を行う計画となっている。現状の対応人数等を含め、実効性について伺う
- (2) 災害対策本部は、災害の種類によって求められる業務が異なり、規模に合わせ必要な人数も対応も異なると思われる。本部・支部体制から本来の業務へ移行するまでの時系列での業務整理が大切で「災害対策本部活動マニュアル」の庁内での周知徹底が必要と考える。また、実際を想定したシミュレーションが必要と思われるがいかがか
- (3) 市民に対し、災害の種類によって対応が異なる避難方法、避難場所等の周知をさらに進める必要があると考えるがいかがか
- (4) 避難生活においては、トイレ、ごみへの対応が優先課題となると専門家からの指摘もある。トイレ対策をどのように行うのか伺う
- (5) 災害ごみは過去の災害においても収集・処理が大きな課題となっている。国の「災害廃棄物対策指針」に則り県の計画を踏まえて、本市では「掛川市災害廃棄物処理計画」が策定されている。大規模災害の時には、ごみ処理の担当職員数が大幅に不足する事が予想される中で、どのように対応するのか伺う
- (6) もしもの時に仮設住宅や災害ごみの置き場としても使用ができるような防災公園の整備について伺う
- (7) 小中学校、幼稚園・保育園・こども園における防災対策のうち、原子力防災についてどういう取り組みがなされているか、防護のためのカップやマスク、手袋などの事前準備等が進んでいるか伺う
- (8) 国や県からは消防の広域化が言われているが、本市を含む中東遠地域は進ん

でない状況にある。今後の人口減少や車両・資機材の維持管理を考慮すれば、広域化を進めることが望ましいと考えるがいかがか

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	草賀章吉	質問の方式（ <input type="checkbox"/> 一問一答・一括）
------	----	----	------	--

1 中山間地域における課題について

(答弁：市長)

掛川市は山間地から海岸部までと面積が広く、山間部は市の4割となる。中山間地域は、少子高齢化で過疎化が進み、様々な課題が出ている。住民は、昔から協働のまちづくりの精神で住みよい地域づくりに懸命に努力しているが、行政の支援が欠かせないことも多くある。課題の一部ではあるが、以下5点を伺う。

- (1) 明ヶ島キャンプ場など、携帯電話やスマートフォンによる通信環境の悪い地区の整備が必要であると考えが市の見解を伺う
- (2) 原田駐在所と原谷駐在所が統合され、原田地区の防犯力の低下を懸念する声がある。新東名のICも近く、犯罪や不法投棄も危惧される。防犯カメラ設置などの対策による、防犯力向上を図ることが必要と思うが、見解を伺う
- (3) 山間部河川や沢の河床低下が進み、道路や森林の崩落が懸念されるところが多い。砂防堰堤を事前に設置することが災害防止となると思うが、砂防堰堤工事の実態と見解を伺う
- (4) 農家の高齢化や担い手の減少により耕作放棄地が増加の一途である。茶畑や水田の耕作放棄地は地域環境や景観を著しく悪化させる。最近「山に戻す」などの話があるが、戻し方について研究され、提案することも必要ではないか。農林業対策ではなく環境政策として研究すべきと思うが、見解を伺う
- (5) 今年の台風24号では、多くの倒木などで停電断水という災害に見舞われた。倒木の危険除去対策が叫ばれたが、掛川市における推進状況を伺う。島田市は計画伐採を試行的に実施していると聞くが、課題はどうか伺う

2 縁結びプロジェクトの推進状況について

(答弁：市長)

掛川市の最大の課題は人口減少である。日本人の生涯未婚率は、男性23.4%女性14.1%である。市内の30代の未婚率は男性39.5%女性23.2%という。人口減少の最大の対策は、結婚をするカップルが増え、出生数が増えていくことだが、現在の掛川市では2年連続で出生数が千人を下回っている。今回の縁結びプロジェクトは、婚活のプロ、心理カウンセラーの「みかん企画」とともに実施していることに、たいへん期待をしている。市長の行政報告でも言及されていた。11月8日には「婚活サポーター」に9人が認定されたと新聞報道もあつ

た。以下を伺う。

- (1) 今回の婚活プロジェクトのキーポイントと進捗状況を伺う
- (2) 市長の熱い想いを伺う
- (3) 職員向けのセミナーを実施すべきと思うが見解を伺う

3 原野谷学園新たな学園づくり地域検討委員会の答申を受けて（答弁：教育長）

原野谷学園、城東学園の新たな学園づくり地域検討委員会が1年間を費やし、本年3月に市長、教育長に対し提言がされた。また、11月1日、8日には両学園での3年間にわたる小中一貫教育研究発表会が開催された。小中一貫教育の重要性や課題についても学ばせていただいた。そこで、以下について伺う。

- (1) 地域検討委員会の答申から、すでに8か月が経過したが、どの部門で、どのような視点で検討がなされているのかを伺う
- (2) 原野谷学園、城東学園での小中一貫教育研究と両学園での地域検討委員会とは、目的が違ふと考えるが、一体のものか、それとも別ものなのかを伺う
- (3) 小中一貫校を設立するためには時間がかかると思うが、大きなスケジュールを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	窪野愛子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 犯罪被害者等を支える本市の取り組みについて (答弁：市長)

平成17年4月、犯罪被害者等を支える犯罪被害者等基本法が施行されたことに伴い、静岡県では平成18年に犯罪被害者等支援総合窓口を設置し、平成27年4月1日、「静岡県犯罪被害者等支援条例」を制定した。県内においても、すでに条例を制定した市町や、今後制定に向けて検討中の市もある。基本法の第5条に「地方公共団体は基本理念にのっとり、犯罪被害者等の支援等に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とあることを受けて以下について伺う。

- (1) 本市の犯罪被害者等への支援の窓口、及び支援への現況を伺う
- (2) 犯罪被害者や加害者のいない安全・安心なまちづくりを目指すことを目的とした、犯罪被害者等支援制度や条例制定について見解を伺う

2 あらゆる災害から市民を守る本市の防災体制の強化について (答弁：市長)

平成30年2月に策定した第2次・掛川市国土利用計画には、様々な自然災害に対する安全確保のために、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」や「掛川国土強靱化地域計画」を策定し、災害に強いまちづくりを進めていると明記されている。平成31年3月には、掛川市地域防災計画も改訂されたが、地球温暖化の影響による風水害や土砂災害が毎年のように激化し、本市においても新たな脅威となっている。甚大な被害を被った被災地の現地調査に職員を派遣しているが、持ち帰った様々な教訓をどのように検証し、防災対策に反映してきたのか。災害種別ごとの備えに被災地から得た教訓等を活かし、本市の防災力を更に高めていく必要があると考え、以下について伺う。

- (1) 昨年襲来した台風24号による大規模な停電や、今年10月の台風19号の豪雨による河川の増水や土砂崩れ、内水氾濫等の被害から、今後、風水害に備えるハード・ソフト対策の見直しが急務であり、財政的な備えも必要である。地震・津波対策寄附金と合わせ、「風水害対策基金」創設の考えはないか伺う
- (2) 各地で激甚災害に指定される風水害が毎年のように発生し、その度に新たな課題（避難のタイミング・災害ごみの処理等）が浮き彫りになっている。本市の今日までの対策と今後の取り組みについて伺う
- (3) 改訂された掛川市地域防災計画の地震対策編・第3章・地震防災施設緊急整

備計画、第1節・地震防災施設の整備方針の中に、防災上重要な建物の整備として、道の駅等のオープンスペースの整備を図ると明記されているが、今後の取り組みについて伺う

- (4) 掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014のアクション名「掛川市ボランティアセンターの充実」については、本市の災害発生時に災害ボランティアセンターが開設されることになっているが、開設場所は選定されているのか
- (5) 本市の広域避難所運営マニュアルは東日本大震災を契機に、平成25年度に見直されたが、平成28年4月に発生した熊本地震では、また新たな避難所運営の課題(車中泊・災害弱者への対応等)が浮き彫りになった。広域避難所運営マニュアルの今後の見直しについて伺う

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	鈴木久裕	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 会計年度任用職員制度の運用について (答弁：市長)

会計年度任用職員制度については、9月議会での関係条例の制定を受けて当局で運用細部を定め、10月下旬に非常勤職員に対して関係資料が配布され、質疑や意向調査も行われたと承知している。制度の今後の運用について伺う。

(1) 国のマニュアルでは「単に財政上の制約を理由として合理的な理由なくフルタイムでの任用を抑制することは、適正な任用・勤務条件の確保という改正法の趣旨から不適切」とされており、この点については9月25日付けで静岡県の経営管理部長からも、地方公務員法及び地方自治法に基づき、適切な運用を促す技術的助言がされている。

8月20日の全員協議会での説明資料（以下「全協資料」）と9月議会の答弁では、市の方針では7時間45分勤務であっても指定休を入れることでパートタイムとして任用し、フルタイムはゼロになるとのことであったが、適切な運用といえるのか、考え方を伺う

(2) 全協資料では、一般事務職の給与上限は1級25号給とされていたが、このほど非常勤職員に向けて配布された資料（以下「説明資料」）では、更新3年以上は1級11号と示された。上限に変更はないか、また説明資料の職種8区分における初号給と最高号給はどのような基準で設定しているのか、伺う。あわせて前歴換算の運用方法を伺う

(3) 現在、統一的な基準なく運用されている職員ごとの月給、時給の支給単位の見直しについて、このたび説明資料で示した職種8区分やフルタイム・パートタイム別など、明確な基準により整理したうえで運用していくべきではないか、改めて方針を伺う

(4) 同じ掛川市で働く職員として、正規任用も会計年度任用も、法令事項以外はなるべく同じ待遇であることが望ましい。休暇面など正規任用と会計年度任用ではどのような点で待遇が異なっているか。また同一化していく考えはないか伺う

2 監査委員から示された意見への対応について (答弁：市長)

現在は、来年度に向けた事業計画や行政組織・予算等の編成作業が進められているところと思われる。そこで、昨年度の決算に関して監査委員から示された意見のうち6項目について、それぞれ、①対応方針と進め方、②達成目標年次

と現在の取り組み状況、③課題や障壁事項など、を伺う。

- (1) 財産区特別会計の扱いを他の特別会計とは切り離すことについて伺う
- (2) 生涯学習振興公社のあり方の見直しを図ることについて伺う
- (3) 協働のまちづくり推進事業における交付基準の見直しについて伺う
- (4) 業務内容が同じ委託契約を、施設ごとに同じ業者と契約している等の契約の仕方を改めることについて伺う
- (5) 財務会計システムの更新に合わせた予算科目の整理統合について伺う
- (6) 観光や文化財・文化施設に係る業務など、課をまたいだ事業の効率的効果的な推進や重複した事業の統廃合を図ることについて伺う

3 民間による大規模風力発電所計画について

(答弁：市長)

8月末の新聞報道で、掛川市、島田市、森町にかけての4千ヘクタールの土地に、民間事業により大規模な風力発電所が計画されていることが報じられた。2千から4千キロワット級の風車を最大で25基設置し、総出力は10万キロワットと「国内最大級」で、8、9年後の営業運転を目指すとのことである。再生可能エネルギーの普及は歓迎すべきことではあるが、その反面、大規模施設となれば周囲への様々な影響も考えられ、心配する声も寄せられている。この計画に対する市の考え方について伺う。

- (1) 市民や地元地区に対する情報提供、周知について現状を伺う。また景観面ではすべての市民に影響することから、広く市民向けに様々な眺望点からの仮想画像を用いた説明会など、わかりやすく情報提供していくべきではないか、伺う
- (2) 大規模風力発電施設によってさらなる景観悪化を危惧する声もある。こうした声にどのように対応していく考えか、伺う。また、市の景観条例、景観計画では、どのような誘導等が考えられるのか、伺う
- (3) 計画地は、絶滅危惧種であるサシバの日本有数の渡り経路上にあることをはじめ、風力発電施設の建設が絶滅危惧猛禽類等の生態に大きな影響を与えることが危惧されている。再生可能エネルギー導入と影響を受ける絶滅危惧種の保護という課題について、市長はどのような考え方で臨むのか、伺う
- (4) 市が目指す地域循環型の再生可能エネルギー普及の考え方とこのたびの大規模発電所建設とは、どのように位置づけ、整理されるものか伺う。また「シュタットベルケ計画」との関係について、伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 魅力ある学校づくりに向けて (答弁：市長、教育長)

来年度の新学習指導要領の全面実施により、小学校の外国語教育やプログラミング教育が全国的にスタートする。一方、原野谷学園及び城東学園の小中一貫教育研究発表会が先月行われ、今後、研究結果を踏まえ小中一貫教育が実践されていく。これからの学校教育にとって、施設や設備の環境づくりがさらに重要となってくる。魅力ある学校づくりに向けて以下の点について伺う。

- (1) 「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(文部科学省)によると、掛川市の教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数5.8人等、県平均、全国平均に比べ、多くの指標でICT教育の整備が遅れている。国の財政措置を踏まえ、掛川市でも、遅れをとることなく、十分な予算措置をすべきと考えるが、今後の整備方針を伺う
- (2) 新学習指導要領の実施により、授業時数の確保が課題となるが、夏休みの短縮についてどのように考えているのか伺う
- (3) 2学園の新たな学園づくり地域検討委員会では、小中一貫校の整備が望ましいと提言を受けているが、今後の小中一貫校の整備方針を伺う
- (4) 公共施設再配置(案)で10年以内と示されている原野谷学園及び城東学園について、交付税措置が有利な合併特例債の期限である令和8年3月までに小中一貫校の整備をする考えがあるのか伺う
- (5) 学校は地域を象徴する建物であり、地域の魅力として大変重要である。小中一貫校の整備においては、整備場所や予算規模、概要等の案を示し、教育委員会主導ではなく、市長部局が主体となって進める必要があると考えるが市長の考えを伺う

2 大型商業施設誘致について (答弁：市長)

佐東地区大型商業施設誘致の地域説明会が10月27日に開催され、130人以上の地域住民が出席し市からの説明を受け、意見交換がされた。その内容について、以下の点について伺う。

- (1) 2.4haを農地転用する現行案の実現は困難であり、代替案を進めたい意向を示されたが、今後の取り組みについて、市長の考えを伺う
- (2) 説明会では、現行案の実現が難しい理由について十分な説明をしたとは感じ

られなかった。実現困難な詳細の理由を伺う

3 安心・安全な保育環境の整備に向けて

(答弁：市長)

本市の10月1日現在の国定義務待機児童数は100人と十分な施設整備がされているとは言えない状況である。また、10月からの保育料無償化を受け、さらなる保育ニーズの高まりが予想される。これらの状況等から、令和3年度開園の公設民営保育園と令和4年度開園の民設民営保育園の公募をする方針が示され、今定例会にて債務負担行為の補正議案が提出されている。そこで、安心・安全な保育環境の整備に向けて、以下の5点について伺う。

- (1) 令和3年度開園の公設民営保育園について、公設のリース契約では国の交付金が見込めず、約3億8千万円が市の単費となることが想定されるが、そのような判断をした理由を伺う
- (2) 公設民営の判断をするにあたり、何社の法人や企業等へヒアリングやアプローチを行ったのか伺う
- (3) 掛川市役所南館1階を利用した庁内保育所や旧市立幼稚園・保育園施設、生涯学習センターを利用した保育所等、市有施設を活用した保育所整備について十分な検証を行ったのか伺う
- (4) 公設民営のプレハブ建築によるリース契約では、保育の質の低下や民設民営の公募に影響が出ることが懸念されるが、その点について考えを伺う
- (5) すずかけっこ保育園について0歳児を減らし、1、2歳児を増やす施設改修費の補正予算案が提出された。今後は1歳児以上の待機児童解消をまずは優先するさらなる取り組みが必要と考えるが、市長の考えを伺う

4 かけがわ茶エンナーレ2020について

(答弁：市長)

平成29年にかけがわ茶エンナーレが掛川市全域を舞台に初開催された。本年はかけがわ茶エンナーレ2020プレイベントが市内各地で開催され、来年の本番に向けて機運の醸成等が図られている。そこで、かけがわ茶エンナーレ2020の開催に向けて、以下の4点について伺う。

- (1) かけがわ茶エンナーレ2020について、どの程度の事業費を想定しているのか伺う
- (2) 事業費に対して、市の負担以外の助成金や協賛金、諸収入等はどの程度見込みがあるのか伺う
- (3) 前回開催時には、担当課以外の市職員による時間外勤務の応援があったようだが、今回はどのように考えているのか伺う

(4) 前回開催の事業報告書では、「市民のための文化芸術振興」と「市外からの交流人口の増加」という2つの目的が平行して進行したことを課題として挙げているが、かけがわ茶エンナーレ2020では、その反省をどのように活かそうと考えているのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式 (<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	---------	--

- 1 東京2020オリンピック・パラリンピックに出場する掛川市にゆかりのある選手への応援体制と掛川市のスポーツ振興策について (答弁：市長)

東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、掛川市が誇る「輝くかけがわ応援大使」の皆様のメダル獲得が期待されている。冬季平昌パラリンピック含め5大会出場のパラスポーツ界のレジェンドトップアスリート山本篤選手、パラサイクリング2018年ロード世界選手権・ワールドカップ優勝の杉浦佳子選手、東京2020オリンピックソフトボール日本代表主軸の山崎早紀選手といった、日頃掛川市を応援してくださっている「輝くかけがわ応援大使」の皆様を、東京2020オリンピック・パラリンピックにて掛川市民の皆様で応援するとともに、この機に掛川市のスポーツ振興策へつなげることができないか以下を伺う。

- (1) 東京2020オリンピック・パラリンピックに関して、掛川市としてどんな施策を考えているのか伺う
- (2) 東京2020オリンピック・パラリンピックに出場される掛川市にゆかりのある選手の応援方法を会場への応援団含めどのように考えているのか伺う
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックを機に障がいのある方を含めた今後の掛川市のスポーツ振興策をいかに考えているのか伺う
- (4) プロスポーツチーム誘致や創設による振興策の考えがあるか伺う

- 2 生産年齢人口の転入増加、転出歯止めに繋がる工業団地の造成と企業誘致について (答弁：市長)

ご先祖様から受け継いだ里山を崩し、工業団地を造成し企業誘致するにあたり、地権者の皆様からは、掛川市全域の発展に繋がる雇用促進や商工業の振興に向けた多大なるご理解ご協力をいただいている。これからの工業団地の造成と企業誘致が掛川市の未来に有効であるか以下を伺う。

- (1) この先10年20年後を見据えた、掛川市の人口増加策、振興策に繋がる戦略的な市内工業団地の造成と企業誘致をいかに考えているのか伺う
- (2) 上西郷工業用地造成事業のスケジュール案が令和元年12月2、3日地元説明会、令和2年1月中旬に企画提案募集要項の配布、1月下旬には企画提案書の受付、2月中旬に応募内容の審査、3月上旬に審査結果の公表、3月下旬に基本協定の締結と示された。38.4haの開発事業における企画提案の募集方法とし

て、より有効的な公募プロポーザルを実施するにあたり十分な募集期間であるのか伺う

- (3) 大坂・土方工業用地の造成費補正予算額5億円の増額工事は市がやるべき工事なのか、またその増額分をどのように確保する収支見込みなのか伺う
- (4) 南西郷工業団地内に4つの物流倉庫が建設されようとしているが、雇用を生む工場を誘致するためのトップセールスがなぜできなかったのか伺う
- (5) 掛川新エコポリス第3期工業団地予定地は、大変立地条件が良い。雇用を生む人口増加に繋がる掛川市の将来ビジョンにおいて目玉となる工業団地と位置付けられているが、伊達方隧道の拡張、県道掛川浜岡線における菊川市との協議等の課題もある。今後の造成計画の進め方を伺う

3 掛川市が誇る伝統工芸品「葛布」について

(答弁：市長)

日本三大古布の葛布は、鎌倉時代にはじまり江戸時代には掛川宿御三家はじめ最盛期を迎えたが、現在は市内葛布商2社が現存するのみとなっている。掛川市において古来から伝わる葛布を継承することは「かけがわ流SDGs」の実践であるとも言えよう。葛布の継承はサステイナブルな未来への取り組みとして必要不可欠な市の柱の一つとも考えられる。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 掛川市の伝統産業「葛布」の振興を図るため、「葛利活用委員会」を設け、さまざまな取り組みがなされたが、産業の創出や雇用の場を生み出すことにつながったのか伺う
- (2) 現在、伝統的工芸品の国指定に向けて申請準備をしているとのことであるが、国指定後の維持が市内業者2社だけでは負担が大きい。葛のまち掛川として国指定後どのような施策を考えているのか伺う
- (3) 葛布の振興策を目的とした葛利活用委員会の予算は令和元年度内にてその期間を終了するとのことだが、今後の葛布振興策予算をいかに考えているのか伺う
- (4) 葛を活かした、かけがわ流SDGsの検討ができないか伺う